Asanuma

人・都市（まち）・自然のシンフォニーレポート 2010

Environmental & Social Report

CONTENTS

会社概要 02

淺沼組が考える企業としての責任と行動 03

社長メッセージ……03
企業理念……05
経営方針……05
企業倫理と法令順守……06

環境保全に対する責任と行動 07

環境保全に対する基本的な考え方……07
「エコフレンドリー ASANUMA21」の紹介……07
環境マネジメントシステム……08
作業所における環境負荷低減……09
マテリアルバランス……11
オフィスにおける環境負荷低減……12
環境に配慮した設計と施工……13
環境エンジニアリング／技術開発……14
有害物質・化学物質への対応……15
環境会計……16

社会に対する責任と行動 17

社会に対する基本的な考え方……17
お客さま、お取引先に対して……17
従業員に対して……18
社会貢献・コミュニケーション……19
安全に対して……21
情報開示……22

編集方針

企業は社会的責任を果たす義務を負っています。「環境保全に対する責任」は、この社会的責任の一つであり、この責任を果たすためのツールが「環境報告書」です。当社は2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、当社がどのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

このたびの「人・都市・自然のシンフォニーレポート2010」(環境・社会報告書)は、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充してリニューアルしたものです。2009年度における淺沼組の行動を、ステークホルダーの皆様に環境、社会のそれぞれの側面からお伝えすることを目的にまとめました。

基本事項

[参考指針]
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
建設3団体「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」

[対象範囲]
株式会社淺沼組の本社および国内本支店、作業所の活動報告です。

[対象分野]
環境保全活動および社会活動に関する事項です。

[対象期間]
2009年4月1日～2010年3月31日
(一部対象期間前後の情報を含めています。)

会社概要

社名	株式会社 淺沼組
英文社名	ASANUMA CORPORATION
本社	大阪市天王寺区東高津町12番6号
創業	1892年（明治25年）1月20日
会社設立	1937年（昭和12年）6月15日
代表者氏名	代表取締役社長　淺沼 健一
資本金	8,419百万円余（2010年6月末現在）
従業員数	1,500名（2010年3月末現在）
建設業者許可	国土交通大臣許可（特−19）第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許（11）第1730号
建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録（建−21）第1000号

事業内容

1. 建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務
2. 地域開発、都市開発、海洋開発および環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務
3. 庁舎、医療、社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営
4. 廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務
5. 建設工事の諸材料および建設工事に関する諸物品の設計、製作、販売ならびに賃貸
6. 建設工事用諸機械器具および機械装置の設計、製作、販売ならびに賃貸
7. 住宅の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
8. 不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介ならびに管理

ほか

財務の状況（個別）

（単位：百万円）

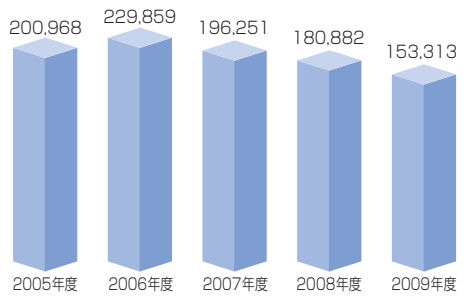
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
受注高	196,031	205,834	181,963	173,042	135,630
売上高	200,968	229,859	196,251	180,882	153,313
経常利益又は経常損失(△)	801	325	△196	549	911
当期純利益又は当期純損失(△)	120	△5,507	△2,504	156	279
純資産額	37,300	30,798	22,450	19,734	20,271
総資産額	205,651	195,185	173,067	147,377	117,220

工事高

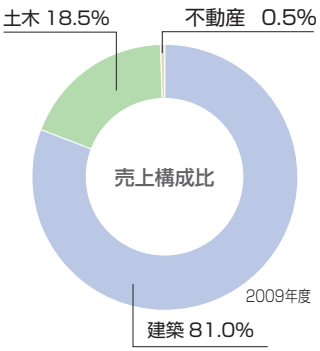
（単位：百万円）

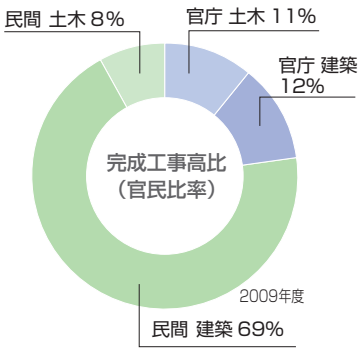
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
受注工事高	建築	169,330	175,742	155,869	146,530	114,334
	土木	26,701	30,092	26,094	26,512	21,295
	計	196,031	205,834	181,963	173,042	135,630
完成工事高	建築	163,349	196,495	166,359	149,960	124,233
	土木	34,642	32,948	28,346	30,471	28,313
	計	197,991	229,443	194,706	180,431	152,546
不動産売上高		2,976	415	1,545	450	766

（単位：百万円）



売上高の年度別推移





社長メッセージ

「社会から、お客様から 信頼を得られる

本業再生こそ、社会的責任

2010年は、『本業再生』を基本方針とする、中期3ヶ年経営計画の最終年にあたります。当社の「本業」とは、1892（明治25）年、浅沼幸吉が奈良県大和郡山で浅沼組を創業して以来、118年間ずっと続けてきた建設業です。

今を生きる私たちが、安心・安全な生活を営めるのは、飛鳥の時代から先人たちが、日本の厳しい自然環境と共生するために、泥まみれになって汗を流し、国土に働きかけ、環境を保全し、街を創りあげてきた結果です。建設業に身をおく私たちは、この営みを受け継ぎ、人々が安心・安全で、幸福に暮らしていけるよう国土・環境を整え、次代へつなげる使命を担っているのです。

しかしながら、私たちをとりまく経済環境は、回復の兆しは見えるものの本格復調には程遠く、ことに建設業は、公共事業予算の縮減や事業の見直しによる影響で、大変厳しい状況におかれています。そうした中、当社は本業再生のため『挑戦と変革』をキーワードに掲げ、業務プロセスの改善やコンプライアンスの徹底、CSR活動、CO_2排出量削減など、環境・社会貢献活動にいっそう積極的に取り組んでいく考えです。

次世代にまで残る仕事

私たち建設業は、施工時に多くの資材やエネルギーを使用し、自然環境や都市空間に少なからず影響を与えています。また、ひとたび構造物をつくれば、それは子や孫の世代にまで残ります。私たちは、自分の仕事が環境に影響を与え、次の世代まで残ることを認識し、真摯な気持ちで業務に取り組んでいます。

具体的には、環境負荷の全体像を把握するため、環境マテリアルバランスを定量的に把握し、天然資源・エネルギーの使用量をできる限り抑え、再生資源の利用を促進し、廃棄物のリサイクル率を向上させるべく努力を重ねてきました。その結果、2009年の時点で、作業所における施工段階でのCO_2排出量は、1990年に比較して施工高1億円あたり26%の削減に成功しています。これは、建設3団体の2012年の目標値である13%を大きく上回る成果です。

また、設計・技術開発部門においては、環境配慮設計や環境技術開発を進め、省エネ・省資源やリサイクルの評価だけでなく、室内の快適性や景観への配慮も評価基準とされる「CASBEE」の利用も推進しています。さらに、社会活動として、地域の方々に作業所を見学していただく現場見学会の開催や、各種展示会において当社の施工技術や独自の保有技術を紹介し、当社がどのような会社であるのかを、わかりやすく説明しています。また、全国の作業所や事業所周辺での清掃活動の実施など、地域の環境美化活動へも積極的に参加しています。

企業へ」

大切なことは、当事者意識を持つこと

どんな大企業も、企業活動の基本は「人」です。従業員一人ひとりが、どのような気持ちをもって活動を推進するか。これが事業を支えています。環境への対応も同じです。「誰かがやるだろう」ではなく、「自分がやる」「一緒にやる」、そういう意識が大切だと考えています。先ほどの CO_2 排出量の削減についても、他人まかせの気持ちではなかなか達成できません。一人ひとりの「もったいない」という精神や、「始末(倹約)する」という心がけが、大きな成果を生むのです。

「エコキャップ運動」への参加は、従業員から自発的に始まった活動です。これは、ペットボトルのキャップを分別回収し、キャップの売却益を発展途上国の子供たちにワクチンとして贈る活動です。このような活動を、誰に言われたわけでもなく、自分たちで実施するところが非常に当社らしいと感じています。

また、昨年 12 月から取り組み始めた「エコフレンドリーASANUMA21」も、全社一体型・横断型の地球温暖化防止活動の取り組みです。「1 日に 1 時間アイドリングを減らすと、いくらの CO_2 が削減できる」、「産業廃棄物の量を何トン減らせば、いくらのコストが削減できる」など、行動の結果を数値化し、誰もが参加しやすいガイドラインを用意して、次年度以降、成果をご報告できるよう活動を開始しています。

あらゆるステークホルダーの幸せをめざす

当社では、2005 年から環境保全活動を中心に「環境報告書」を公表してまいりました。同時に、内部統制やコンプライアンスの徹底、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいりました。そこで 2010 年からは、個別に推進してきたこれらの活動を集約・統合し、これまで公表してきた「環境報告書」から一歩進め「環境・社会報告書」とし、社会活動の誌面をより充実させることにいたしました。

近年、CSR(企業の社会的責任)という言葉が、クローズアップされています。しかし、建設業は、そもそも社会基盤整備の担い手であるとともに、日常的に地域の人々の安心・安全な暮らしを守り、基幹産業として地域経済を支え、雇用を確保する使命を担っています。

当社は創業以来、「和の精神」を理念とし、「誠意、熱意、創意」のもと、人と環境を大切にする「創環境企業」として、社会の安全と幸福の増進に貢献するため、事業活動を続けてまいりました。今後もその姿勢は変わることなく、社会の変化には柔軟に対応し、お客様、株主、取引先、従業員、社会のあらゆるステークホルダーの皆様から、さらに信頼される会社となれるよう、たゆまぬ努力を重ねていく所存です。

2010 年 9 月　　代表取締役社長　浅沼健一

企業理念

当社は 1992 年の創業 100 周年を機に CI* を導入し、それまでの社是および社訓を創業理念として統合した上で、新たに企業コンセプトとコーポレートスローガンを策定し、社会に貢献する企業、「ASANUMA」をスタートさせました。

*CI(Corporate Identity)：企業のもつ特性を、内部的に再認識・再構築し、外部にその特性を明確に打ち出し、認識を促すこと。

創業理念

1　和の精神

2　誠意、熱意、創意

企業コンセプト

1	事業構造	創環境産業
2	固有能力	高品位環境創造力
3	社会的役割	高品位環境の提供を通じた豊かな生活文化への貢献
4	行動基準	広角発想の複合専門家集団
5	イメージ目標	人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性

コーポレートスローガン

人・都市（まち）・自然のシンフォニー

人と都市と自然がやさしく調和された環境を創りたいというASANUMAの企業姿勢をスローガンにまとめました。シンフォニー(交響曲)のようにすべてがバランスよく融合しあった環境こそがASANUMAの目指す高品位環境です。自然、都市の中で、人のこころが響き合う環境にしたいという願いを込めています。

経営方針

2008 年 4 月にそれまでの「品質経営方針」「環境経営方針」「安全衛生経営方針」を統合した「浅沼組経営方針」を策定しました。

Ⅰ　基本理念

創業理念『和の精神』『誠意、熱意、創意』のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献する。

Ⅱ　基本方針

- 変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って迅速、的確に対応できる体制を目指す。
- 現場、現物、現人主義を以って事に当り、早期の対処と当事者意識と責任をもった行動に徹する。
- 法令･規則の意図するところの理解と順守を行い、真のCSR活動に取り組む。
- 創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指す。

企業倫理と法令順守

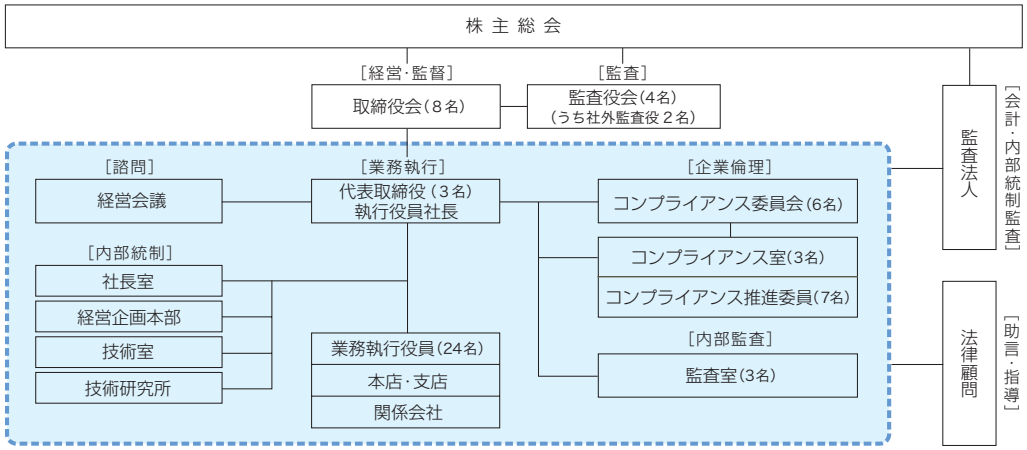
コーポレート・ガバナンス

経営管理組織の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制を確立し、経営の透明性・公平性の確保に努めています。 取締役会・監査役会を設置し、取締役会は、法令および定款に定められた事項ならびに経営上の重要事項に関する決議を行っています。また、 監査役会は4名で構成し、客観的立場から取締役の職務執行を監視し、経営の健全性の維持・向上に努めています。

内部監査機能として、代表取締役直轄の監査室を設置し、業務執行、会計処理等に関して監査を行い、定期的に監査結果を代表取締役に報告しています。

会計監査については、監査法人より公正な監査を受けています。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保して公正で透明性の高い経営を実現しています。また、タイムリーな情報開示を重視し、情報提供の即効性、公平性を高めるべく当社のホームページ上に最新の財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めています。



コーポレート・ガバナンスに関する組織図（2010年４月１日現在）

コンプライアンス体制

コンプライアンス推進体制として「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス室」を設置し、全役職員に対して研修会や社内インターネット等で法令順守の推進と意識の浸透を図っています。

また、7 本支店に「コンプライアンス推進委員」を配置し、コンプライアンス等に関する身近な相談者となることで、コンプライアンス違反を未然に防ぐことと、コンプライアンス推進のための社内体制を拡充すべく取り組んでいます。

リスクマネジメント

「自然災害」「重大事故」等の緊急事態を想定し、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、 社内インターネットで内容の周知徹底を図っています。 緊急事態が発生した際にはその内容、レベルに応じて担当する部署を明確にし、対応することとしています。

また、大規模災害に対しては、事業の早期復旧と社会・顧客の事業継続貢献を目指し「震災対策ハンドブック」を作成しています。

法令順守状況

2009 年度は訴訟・罰則等にいたる法規制違反、事故等はありませんでした。

環境保全に対する基本的な考え方

当社は、環境マネジメントシステムを運用する中で環境保全活動に取り組み、企業としての責任と行動を果たしています。具体的には、作業所やオフィスでの環境負荷の低減、環境に配慮した設計および施工、さらには環境負荷低減に資する技術開発の推進等に努めています。

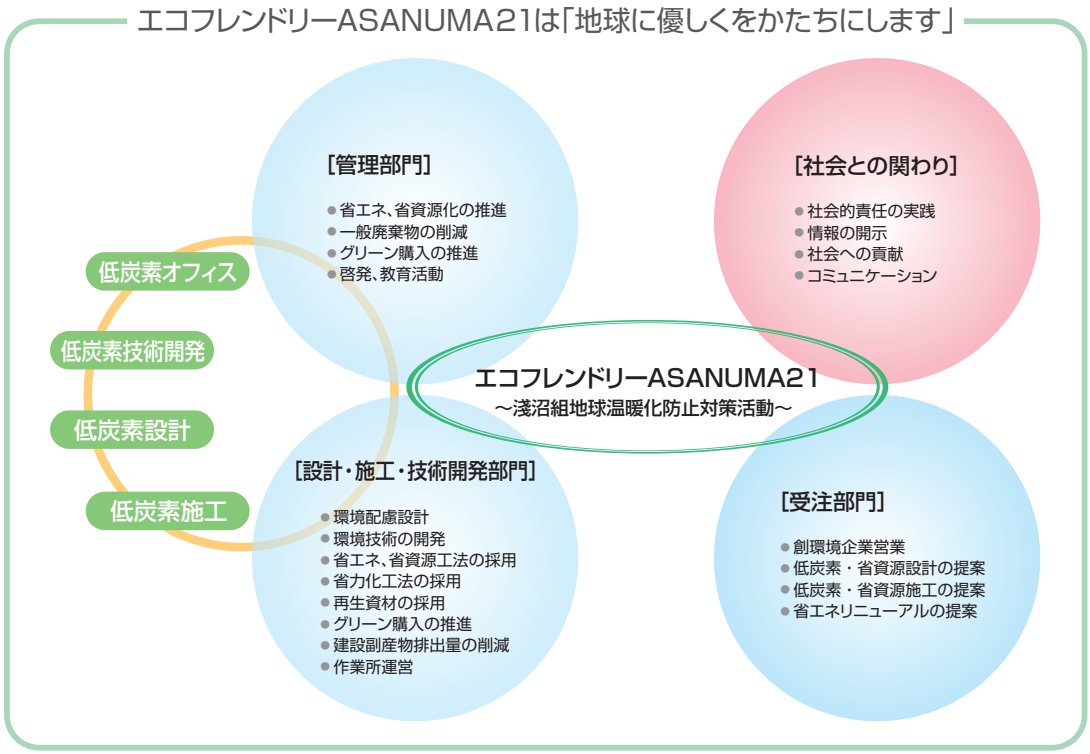
また、社会情勢に目を向けますと、地球温暖化問題が深刻さを増し、温室効果ガス排出量のさらなる削減が世界規模で求められています。このような状況に対応すべく、当社は 2009 年度より、全社一体型、横断型の地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリー ASANUMA21」を開始しました。この活動を浸透させ、これまで以上の環境負荷の低減に努めていきます。

「エコフレンドリー ASANUMA21」の紹介

活動の目的

「エコフレンドリー ASANUMA21」は「地球に優しくをかたちにします」をスローガンとして、2009 年 12 月にスタートした全社的な地球温暖化防止対策活動です。

この活動は、当社の経営方針の基本理念である「人と環境を大切にする創環境企業」を目指すことを基本としており、全部門が参加する社内横断的な体制を築き、地球温暖化防止対策を推進する活動です。



施工段階のCO_2削減目標

施工段階におけるCO_2排出量原単位*を 2020 年までに 1990 年比で 40%削減する目標を設定しました。

この目標を達成するために、「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」を作成しました。各作業所では、このガイドラインの中からも様々な対策を選択し、実施しています。

*原単位とは施工高 1 億円あたりの CO_2 の排出量を意味します。

環境マネジメントシステム

組織・運用体制

当社は、本支店（大阪本店、東京本店、名古屋支店）単位でISO14001の認証を受けています。社長の経営方針を受けて策定された本支店長の方針を基に、各部門・部所が環境マネジメントプログラム（EMP）を作成し、そこで掲げた目的・目標を計画どおり実行することで環境保全活動を展開しています。環境保全活動の実施状況や達成度は、年に2回行われる内部環境監査によって確認しています。また、ISO14001の規定に沿ったシステムの運用状況や機能の有効性などは、外部審査によって確認しています。本支店長はこれらの情報と当社を取り巻く周囲の状況の変化に対応するために、半期ごとにシステムの見直しを行い、環境保全活動の改善と向上を図っています。九州支店、広島支店、東北支店、北海道支店では、管轄本店の指導の下でISO14001の規定に準じたシステムを運用しています。

内部監査

	監査員数	監査頻度	監査実施部門	不適合	観察事項(OB)
大阪本店（本社含む）	125名	年2回	48部門	61件	22件
東京本店	200名	年2回	31部門	26件	16件
名古屋支店	55名	年2回	41部門	10件	14件
計	380名		120部門	97件	52件

OB：observation

内部監査実施状況

外部審査

	審査種類	審査受審日	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項(OB)
大阪本店（本社含む）	第8回サーベイランス	2009. 7. 7～ 7. 8	0件	0件	0件
東京本店	第3回再認証審査	2009.12. 3～12. 4	0件	1件	2件
名古屋支店	第8回サーベイランス	2009. 7.13～ 7.14	0件	1件	2件
	第3回再認証審査	2010. 2.22～ 2.23	0件	1件	3件

OB：observation

教育・啓発

2009年度は172名の内部監査員が内部監査員研修に参加しました。研修では、環境システムに関する教育だけでなく、法規制改正等の環境情報の伝達も行っています。また、作業所における環境関連法規の順守の啓発と徹底、環境保全活動の実施状況の確認と指導、監査での指摘事項の改善状況の確認を目的に、毎月、数ヶ所の作業所において環境パトロールを実施しています。

ISO14001認証登録状況

	大阪本店（本社含む）	東京本店	名古屋支店
登録日	2001. 9. 1	2001. 2. 1	2001.10. 1
更新日	2010. 9. 1	2010. 2. 1	2010. 7. 1
有効期限	2013. 8.31	2013. 1.31	2013. 6.30
審査登録機関	財団法人建材試験センター（JTCCM）		

作業所における環境負荷低減

CO_2 排出量の削減

2009年度の施工段階におけるCO_2の総排出量は3.4万t-CO_2で、排出量原単位は22.2t-CO_2/億円となり、建設3団体の目標値である31.0t-CO_2/億円に比べ大きく下回っています。

図-1に示す過去3年の推移を見ると、総量、原単位ともに昨年より増加していますが、1990年に比べると、総量では54.1%、原単位では26.1%減少しています。

今後、さらにCO_2の排出防止対策を積極的に取り入れ、施工段階におけるCO_2排出量を削減する努力を継続していきます。

建設副産物の排出量削減

表-1を見ると、2009年度における作業所での産業廃棄物の発生量は32.9万tで、そのうち31.4万tをリサイクルし、1.5万tを最終処分しました。リサイクル率は95.4%でした。

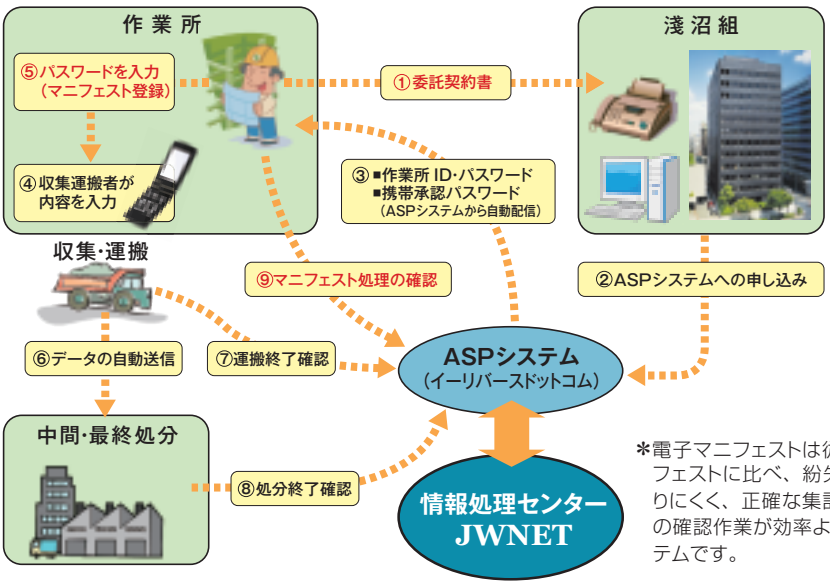
図-2に示す過去3年間の発生量の推移を見ると、2009年度の総発生量は2008年度に比べ増加しています。これは大型シールド工事等により大量の汚泥が発生したためです。ただし、汚泥のリサイクル率については、2008年度に比べて高く、建設3団体が掲げている目標値（95%以上）を上回っています。

図-3を見ると、2009年度の混合廃棄物の発生量は1.0万tで、2008年度より微増となりましたが、2007年度に比べ29%減となっており、今後、さらなる削減努力を続けていきます。

図-4を見ると、建設発生土の発生量は88.1万㎥で、そのうち59.9万㎥をリサイクルし、28.2万㎥を最終処分しました。リサイクル率は約68%でした。また、過去3年間の推移を見ると、リサイクル率がやや減少しており、今後、場内利用の促進、再利用施設への処分の徹底などに取り組んでいきます。

また、当社では、2008年9月から電子マニフェストを作業所に導入し、その普及に努めています。

＊電子マニフェストの概要



＊電子マニフェストは従来の紙マニフェストに比べ、紛失事故が起こりにくく、正確な集計、進捗状況の確認作業が効率よく行えるシステムです。

再生資材の有効利用

図-5(1)～(4)に示す過去3年間における各再生資材の使用量を見ると、2008年度に比べ、再生アスコンと再生紙の使用率は減少しており、再生砕石、代替型枠の使用率では増加傾向になっています。

当社では可能な限り再生資材を活用することを推進しており、いずれの値も2007年度に比べると使用率は増加しています。今後、さらに再生資材の活用に努めていきます。

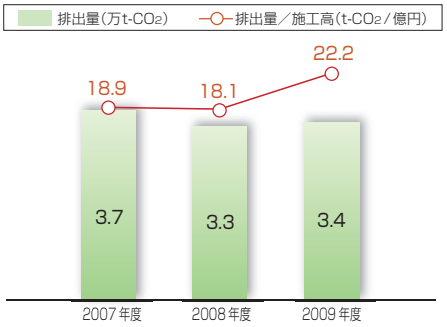


図-1　CO_2 排出量(施工段階)の推移

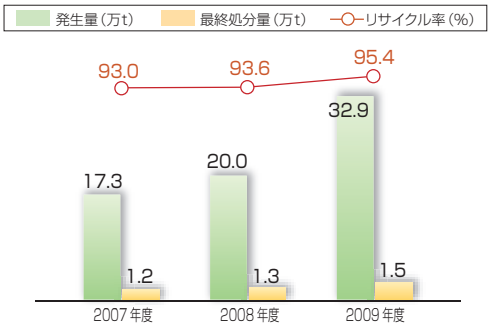


図-2　産業廃棄物の発生量、最終処分量、リサイクル率の推移

表-1　産業廃棄物の品目別発生量(2009年度)

		発生量(万t)	占有率(%)	最終処分量(万t)	リサイクル率(%)
安定型	コンクリート塊	5.25	15.9	0.27	94.9
	アスコン塊	2.13	6.5	0.03	98.6
	廃プラスチック	0.17	0.5	0.09	47.1
	金属くず	0.22	0.7	0.03	86.4
管理型	汚泥	23.67	71.9	0.48	98.0
	紙くず	0.07	0.2	0.02	71.4
	木くず	0.41	1.2	0.08	80.5
混合廃棄物		1.00	3.0	0.47	53.0
合計		32.9	100.0	1.5	95.4

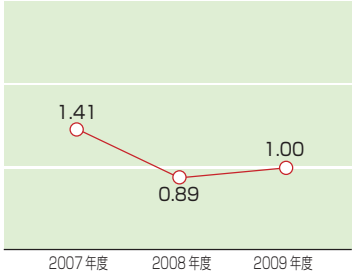


図-3　混合廃棄物の発生量(万 t)の推移

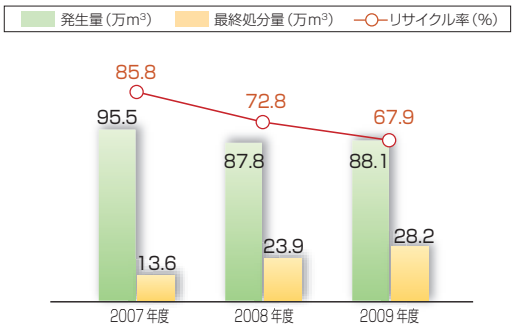


図-4　建設発生土の発生量、最終処分量、リサイクル率の推移

(1)再生砕石使用率(%)の推移

(2)再生アスコン使用率(%)の推移

(3)代替型枠使用率(%)の推移

(4)再生紙使用率(%)の推移

図-5　再生資材の有効利用

※作業所での CO_2 排出量は、建設 3 団体(社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会)による「2009 年度建設施工分野・CO_2 削減活動並びに排出量把握調査」における実施要領の下、指定の調査シートを用いて得られた調査結果(全国 19 現場、建築 14 現場、土木 5 現場、請負金額は 153.8 億円で施工高の約 10%)を基に推定いたしました。
なお、換算係数は調査シートの値(電気：0.40kg・CO_2/kwh、灯油：2.491kg・CO_2/ℓ、A重油：2.710 kg・CO_2/ℓ、軽油：2.589 kg・CO_2/ℓ)を用いています。

マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、CO_2の排出量削減にも努めており、環境負荷の低減を目指しています。

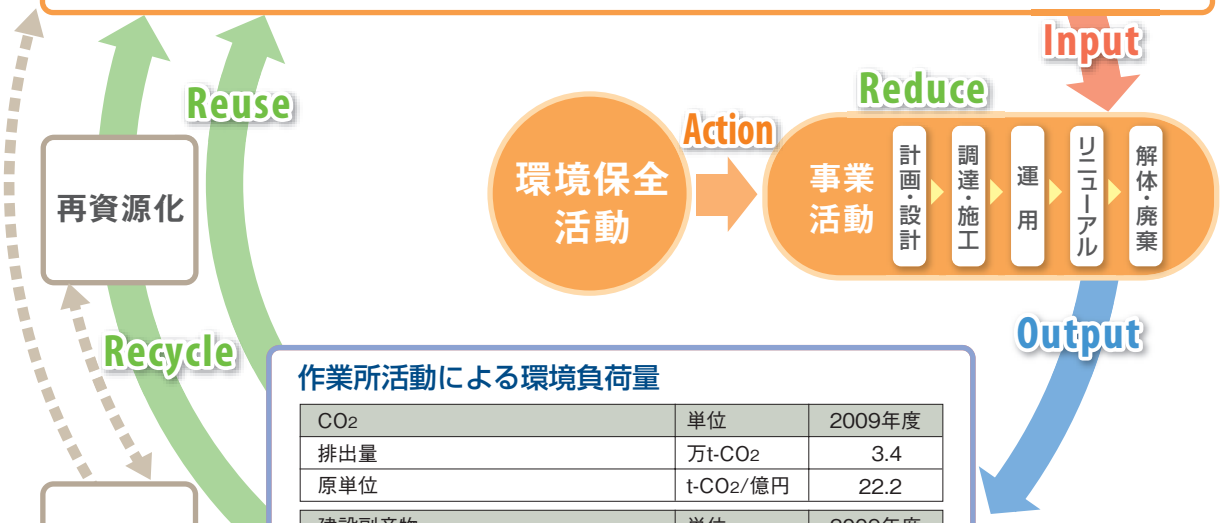
作業所での資材とエネルギーの投入量

資材（再生資材を含む）	単位	2009年度
コンクリート	万m³	52.5
セメント	万t	2.2
砕石	万m³	11.1
アスファルトコンクリート	万t	5.1
鉄骨	万t	4.4
鉄筋	万t	7.2
型枠	万m²	167.7
木材	万m³	7.5
土砂	万m³	24.6

エネルギー	単位	2009年度
電気	万kWh	1181.1
ガソリン・軽油	万ℓ	43.7
灯油	万ℓ	5.9
ガス	万m³	0.2

再生資材の有効利用量

再生資材	単位	2009年度
再生砕石	万m³	10.1
再生アスファルトコンクリート	万t	3.5
代替型枠	万m²	41.3
再生紙	t	19.8



作業所活動による環境負荷量

CO_2			単位	2009年度
排出量			万t-CO_2	3.4
原単位			t-CO_2/億円	22.2
建設副産物			単位	2009年度
建設廃棄物	産業廃棄物	発生量	万t	32.9
		原単位	t/億円	215.8
	一般廃棄物	発生量	万t	1.1
		原単位	t/億円	6.9
建設発生土		発生量	万m³	88.1
		原単位	m³/億円	577.6

最終処分量

建設副産物		単位	2009年度
産業廃棄物	最終処分量	万t	1.5
	原単位	t/億円	9.6
建設発生土	最終処分量	万m³	28.2
	原単位	m³/億円	185.1

※各項目の総量の算定について
本支店別の集計結果から本支店別の原単位を算出し、それに各本支店別の施工高を乗じて合算して総量を求めました。
なお原単位表示は、このようにして求めた総量を全店の施工高で除したものです。

オフィスにおける環境負荷低減

CO_2 排出量

図-1を見ると、2009 年度の本支店および営業所の CO_2 総排出量は 0.23 万t-CO_2で、2008 年度に比べ減少し、内勤者一人当たりの排出量は 2.7t-CO_2 で増加しました。

この原因としては色々なことが考えられますが、 以下に示す一般廃棄物排出量、電気使用量と同様に、 総量の減少量に比べ、従業員数の減少が大きいこともその一因であると推察されます。

一般廃棄物排出量

図-2を見ると、2009 年度における本支店および営業所の一般廃棄物の総排出量は155.5tで、2008 年度に比べ減少し、 内勤者一人当たりの排出量は181.8 kgで増加していますが、 過去3年間の推移では、総排出量は減少傾向にあります。

電気使用量

図-3を見ると、2009 年度における本支店および営業所の電気の総使用量は 387.0万 kWhで、2008 年度に比べ減少し、 内勤者一人当たりの使用量は増加しています。しかし、過去3年間の推移では、 総使用量は減少傾向にあります。 このことは、本支店および営業所のエネルギー使用量を管理しながら、本支店ビル施設の省エネ化やクールビズの導入を含めた削減努力を行った結果です。

コピー紙納入量、再生紙使用率

図-4、5 を見ると、2009 年度における本支店および営業所のコピー紙納入量は 54.5tで、2008 年度に比べやや増加し、再生紙使用率は 11.0 ポイント減少しました。

内勤者一人当たりのコピー紙納入量は、 2008 年度に比べ増加しています。

水使用量

図-6 を見ると、2009 年度における本支店および営業所の水使用量は 2.1 万㎥で、2008 年度に比べ減少しました。 内勤者一人当たりの使用量は、 2008 年度と同じ値でした。

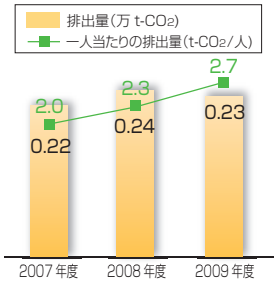


図-1 CO_2 排出量の推移

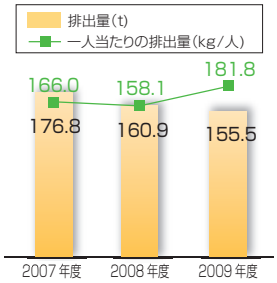


図-2 一般廃棄物排出量の推移

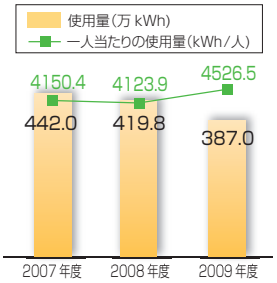


図-3 電気使用量の推移

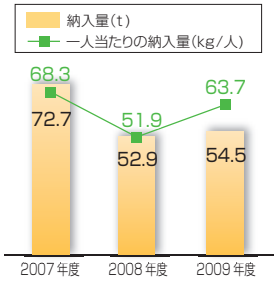


図-4 コピー紙納入量の推移

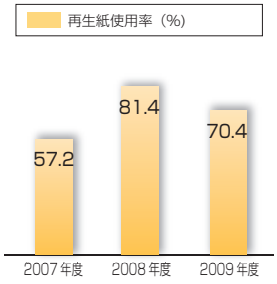


図-5 再生紙使用率 の推移

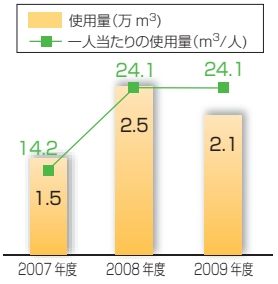


図-6 水使用量の推移

※CO_2 排出量は電気、ガス、灯油、ガソリン・軽油の使用量に換算係数を用いて算定しています。換算係数には建設 3 団体による「2009 年度 建設施工分野・CO_2 削減活動並びに排出量把握調査」における調査シートに用いられた値を使用しました。
電気：0.40kg・CO_2/kWh、灯油：2.491kg・CO_2/ℓ、ガソリン・軽油：2.589 kg・CO_2/ℓ
なお、ガスについては、一般的に 2.02×10^{-3} kg・CO_2/ℓまたは 2.11×10^{-3} kg・CO_2/ℓと言われていますが、ガスの組成により数値が変わるので、安全側のやや大きめな値、3.5×10^{-3} kg・CO_2/ℓを用いました。

環境に配慮した設計と施工

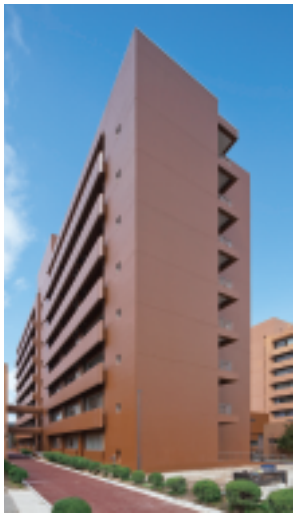
断熱塗装および遮熱塗装の省エネ効果を検証

■広島大学工学部実験研究棟改修工事

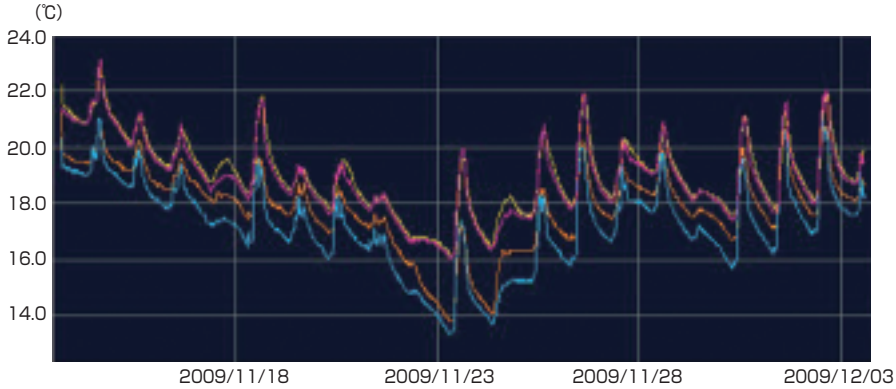
広島大学工学部実験研究棟改修工事では、総合評価入札において「環境に配慮した外壁補修工法の選定と施工管理に関する技術的所見」が求められました。

当社は、設計図書に記載された「環境配慮型塗材」を変更し、「断熱塗装＋遮熱塗装」を外壁塗装に採用することを、熱負荷計算による省エネ効果の予測値を示して提案いたしました。

当作業所では、施工後、塗装を施した研究室と未塗装の研究室で、室内空気温度と外壁の室内側表面温度の測定を行い、その結果を用いて検証し、省エネ効果を確認しました。



改修工事完了後



研究室における温度計測結果の一例

設計部門でのCASBEE対応状況

CASBEE（建築環境総合性能評価システム：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）とは、環境面と性能面の両方からのチェックにより、環境に配慮した設計内容を総合的に評価するツールで、計画、設計、建物完成後のプロセスに沿って評価を行います。

当社では2005年度から、「CASBEE」を導入した環境配慮設計に取り組んでいます。今後も、CASBEEによる環境配慮設計にさらに取り組んでまいります。

作業所名	配慮設計項目
信善運輸(株)小牧物流センター	●階高の確保 ●増床や設備更新に容易に対応できる計画 ●自然採光、換気の十分な確保 ●設備更新も容易に対応可能とした ●雨水貯留施設の設置
エイデン一宮本店	●敷地の一部を歩道として提供 ●解体時に躯体と仕上材の分別が容易に行える構造 ●外灯にソーラーライトを採用 ●外構の一部に透水性アスファルトを採用

環境エンジニアリング／技術開発

液状化対策工法「RPD工法」の開発

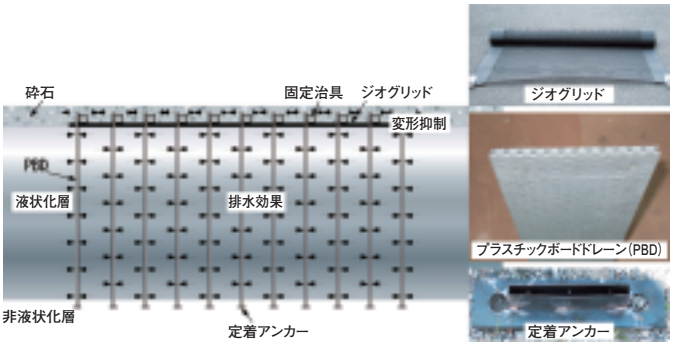
地震の際、地下水位の高い砂地盤が、強い振動によって液体状になる現象を液状化といいます。この液状化によって、建築物、ケーソン等の構造物では埋没や転倒、地中構造物（汚水管、マンホールなど）では浮き上がり等の被害が発生します。

地震の多い我が国においては、このような液状化による被害を防止することは、既存建物やインフラの長寿命化を図ることができ、復旧に必要な資材の投入や建設廃棄物の発生を減らすことに繋がることから、持続可能な社会の実現に向け、有効であると考えます。

当社はプラスチックボードドレーン材を用いた液状化対策工法「RPD工法」（Reinforcing Plastic-Board Drains）を共同開発し、2010年2月15日に財団法人土木研究センターから建設技術審査証明書を授与されました。この工法は、下図のように、下端を定着アンカーで地盤に固定したプラスチックボードドレーンの上部を地表に敷設したジオグリッドと固定することによって、地震動による地盤変形の抑制と過剰間隙水圧の消散効果が発揮され、液状化を防止するものです。

プラスチックボードドレーン材は工場製品のため品質にばらつきがなく、地盤内での劣化が少ないことから、長期間安定した性能が保持されます。また、本工法は、施工性に優れ、工期短縮が図れる上に、プラスチックボードドレーン材を圧入方式で地中へ打設するので騒音・振動が少なく、打設時の掘削残土が発生しないなどから、環境に優しい工法と言えます。

■共同研究開発会社：株式会社不動テトラ、錦城護謨株式会社



RPD 工法の概要

施工状況

省エネ化推進に資するツールの開発

地球温暖化問題が深刻さを増していく中、我が国は、国連において、温室効果ガスの排出量（ほとんどが CO_2 の排出量といえる）を2020年までに1990年比で25%削減するという目標を掲げました。この目標を達成するために、いろいろな分野でこれまで以上に省エネ化が望まれています。

このような社会情勢の中、お客様から省エネに関するご相談、ご依頼があった場合、建設会社として迅速かつ適切な対応が求められます。そこで、建物の省エネ化の必要性の有無が容易に判断できる「省エネ簡易診断システム」を開発するとともに、各種の省エネ技術の概要や特長等を記載した解説書「建設分野で行える省エネ技術集」を作成しました。

当社は、これらのツールを活用してお客様のご要望にお応えするとともに省エネ化を推進し、地球温暖化問題の解決に少しでも貢献していきたいと考えています。

■「建設分野で行える省エネ技術集」は、2005年に株式会社淺沼組、株式会社安藤建設、株式会社奥村組、五洋建設株式会社、鉄建建設株式会社、東亜建設工業株式会社、株式会社間組の7社が参画した研究会において作成された資料を改良したものです。

有害物質・化学物質への対応

室内空気汚染（シックハウス対策）

当社は、 2005 年 7 月に策定した「室内空気汚染対策−設計・施工ガイドライン」に基づいて室内空気の汚染低減に努めています。

また、 2003 年 11 月より現在に至るまで、 全国の建築作業所において、 竣工前に第 3 者による室内化学物質濃度の精密測定を行い、 良好な室内環境を確認した上で建物の引き渡しを行うようにしています。現在 5 種類の揮発性有機化合物（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）を測定対象物質としており、 半期ごとに測定結果を集計しています。

廃石綿、石綿含有廃棄物（アスベスト対策）

当社は、2005 年に制定した「淺沼組アスベスト対策基本方針」に基づいて、お客様からの相談にお応えするとともに、施工担当者に対して技術指導を行っています。

法規制の改正により、 石綿に関する作業内容や、 健康診断、 環境測定等の記録の保管期限が 30 年から 40 年に延長されました。これを受け、当社では石綿、 塵肺、 ダイオキシン類関連工事の法規によって長期間保存しなければならない書類については電子データ化し、 原本とともに永久保存することとしています。また、過去において石綿吹付け等の工事があった作業所に勤務、 または類似の業務に従事し、 検診を希望する者には「石綿の特殊検診」を実施しています。 さらに、石綿除去工事への取り組みとして、アスベスト等の取り扱い・指導・廃棄について必要な「石綿作業主任者・特別管理産業廃棄物監理資格」の取得を奨励しています。

土壌汚染対策

当社は、土地の土壌汚染の調査を環境マネジメントシステムの中で推進しています。

受注前、または工事着工後の早い段階で、土地の履歴等をチェックし、汚染されている危険性が高いものについては、お客様の了解を得た上で、表層土壌を事前に調査することによって汚染の有無を確認しています。汚染が判明した場合、汚染土壌は土壌汚染対策法に則り、適正に処理します。 調査実績については、指定調査機関（環境省：指定 2003-1-575、大阪府：大阪 H15-1-170）として、国、 関係公共団体へ毎年、報告しています。

PCB廃棄物の適正管理

当社が保管している PCB 廃棄物は高圧コンデンサー 36 台で、「PCB 特別措置法」に則り、東京本店機材プレハブ工場内（埼玉県南埼玉郡白岡町）にある掲示板を揚げた保管庫にて適正に管理・保管し、埼玉県知事に報告しています。

PCB 保管庫外観

高圧コンデンサー保管状況

環境会計

当社は、環境会計を開示することで社会的責任を果たすと同時に、環境会計を基に環境保全活動の効率化と合理的な環境経営の推進を図っています。

現在、作業所での環境保全コスト集計システムの構築を進めている途上にあるため、コストにつきましてはオフィス活動における集計結果を示します。

オフィスにつきましては、2009年度は、環境保全コストが増加していますが、環境保全効果である一般廃棄物排出量とCO_2排出量および水使用量は減少し、環境保全効果は向上していると言えます。

作業所につきましては、コストが把握できていないので費用対効果について言及できません。しかしながら、産業廃棄物のリサイクル率とCO_2排出量および再生資材の使用率が良好に推移しており、作業所の環境保全効果も向上していると考えます。

環境保全コスト（オフィス）　単位：百万円

コスト区分		2007年度	2008年度	2009年度
事業エリア内コスト	廃棄物処理費用	8.1	7.2	8.4
	その他	2.3	1.6	6.5
	計	10.4	8.8	14.9
上・下流コスト		4.8	6.1	2.1
管理活動コスト		136.0	105.8	117.5
研究開発コスト		27.8	21.2	19.5
社会活動コスト		0.3	0.3	0.2
環境損傷対応コスト		0.0	0.0	0.0
合計		179.3	142.8	154.8

環境保全効果（オフィス）

効果区分	2004年度	2007年度	2008年度	2009年度
一般廃棄物の排出量（t）	144.1	176.8（1.23）	158.1（1.10）	155.5（1.08）
CO_2排出量（万t-CO_2）	0.30	0.22(0.73)	0.24(0.80)	0.23(0.77)
水の使用量（万m^3）	2.8	1.5（0.54）	2.5（0.89）	2.1（0.75）
再生紙の使用率（%）	86.5	57.2（0.66）	81.4（0.94）	70.4（0.81）

※括弧内数値は増減率を表し、2004年度の数値を基準としています。
※再生紙の使用率以外は、括弧内の数値が小さくなっていく程、効果が向上していることになります。

環境保全効果（作業所）

効果区分	2004年度	2007年度	2008年度	2009年度
建設廃棄物のリサイクル率（%）	89.3	93.0(1.04)	93.6(1.05)	95.5(1.07)
建設発生土のリサイクル率（%）	84.6	85.8(1.01)	72.8(0.86)	67.9(0.80)
CO_2排出量（万t-CO_2）	5.7	3.7(0.65)	3.3(0.58)	3.4(0.60)
再生砕石の使用率（%）	88.7	81.5(0.92)	89.3(1.01)	91.2(1.03)
再生アスコンの使用率（%）	44.6	48.8(1.09)	73.4(1.65)	68.3(1.53)
代替型枠の使用率（%）	11.6	16.9(1.46)	21.2(1.83)	24.6(2.12)
再生紙の使用率（%）	52.3	28.7(0.55)	62.1(1.19)	50.4(0.96)

※括弧内数値は増減率を表し、2004年度の数値を基準としています。
※CO_2発生量以外は、括弧内の数値が大きくなっていく程、効果が向上していることになります。

【環境会計の基本事項】
集計範囲　株式会社浅沼組の本社および国内本支店、営業所、作業所（環境保全コストは除く）
対象期間　2009年4月1日～2010年3月31日
集計方法　環境会計ガイドライン2005年版（環境省）
建設業における環境会計ガイドライン2002年度版（建設3団体）を参考

【用語の説明】
環境保全コスト：事業活動における環境保全のための費用
事業エリア内コスト：地球環境保全、資源循環のための費用
上・下流コスト：環境配慮型設計・技術提案を提供するための追加費用、グリーン購入費
管理活動コスト：環境マネジメントシステムの整備と運用、環境情報開示、環境教育等のための費用
研究開発コスト：環境関連の研究開発費
社会活動コスト：地域での自然保護･緑化･美化･景観保持等に要した費用、地域での環境教育協力費
環境損傷対応コスト：環境修復、環境保全に関する損害賠償等のための費用
環境保全効果：環境保全活動により得られた効果

社会に対する基本的な考え方

当社は、公正な競争の下、利潤だけを追い求めるのではなく、お客さま、株主、取引先、従業員などのあらゆるステークホルダーに対し、社会の一員としてふさわしい責任と行動を果たしていくべきだと考え、より広い範囲で情報を開示し、社会から信頼される、安心・安全を基本とした企業を目指します。

お客さま、お取引先に対して

品質管理、技術向上

◎品質マネジメントシステム

当社は、お客さまに満足いただける製品(建造物)を常に提供できるよう、創業以来、日々努力してまいりました。そのため、品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証をいち早く取得して、運用を開始し品質管理に努めています。

現在は、2006年(平成18年)に実施された各マネジメントシステムの統合を契機に、環境マネジメントシステムと同様に、各本支店長の下、各店の建築部門と土木部門が中心となって品質の確保と向上に努めています。

◎教育、啓発

各店の建築部門および土木部門は、品質管理、工程管理、原価管理等の実施状況を確認するための作業所巡視、若手社員の技術力向上のための研修会、協力業者との技術交流会、特殊な施工技術を紹介する施工技術発表会など、品質向上および技術力向上に資する教育・啓発活動を積極的に行っています。

◎技術発表会

当社は、技術の共有化および技術力の向上を目的として、「技術発表会」を毎年開催しています。「2009年度技術発表会」を2009年7月15日に大阪本店で、18日に東京本店で開催しました。全店からエントリーされた設計、施工技術および開発技術に関するテーマの中から選定された18件が発表され、参加者による質疑応答が活発に行われました。その様子は、テレビ会議システムによって北海道、東北、名古屋、広島、九州の各支店へも同時配信され、延べ560人の役職員が参加しました。

安心な建物の提供

当社は、お客様に安心いただける建物を提供する責務があります。

地震の多い我が国では、震災被害の抑制に貢献することは建設業の大きな役割の一つであると考えています。具体的には、免震・制振建物の新築だけではなく、既設建物に対する耐震診断の実施、耐震補強工事等が主要なものとなります。

免震・制振建物の新築では、建物の上部構造と免震・制振装置との応答性状の組み合わせから分類されるそれぞれの構法について耐震安全性能の評価を行い、最適な技術が提供できるようにしています。

また、耐震補強工事では、現地調査および耐震診断を行い、最も有効な耐震補強技術（ADI-CF工法、耐震壁・鉄骨ブレースによる耐震補強工法、炭素繊維シート・鋼板巻・増し打ち柱による耐震補強工法、RM耐震壁補強工法、自己圧着ブレース工法など）を提案しています。

当社では、2009年度に免震建物4物件、制振建物1物件を施工し、20物件の既設建物の耐震改修工事を行いました。

取引の透明性確保

昨今の企業経営においては、コンプライアンスの徹底はもとより、企業の社会的責任の遂行がますます求められています。当社は2009年11月に「企業行動規範」の重要性を再認識し、協力業者との「取引の透明性」を確保するため、全役職員に、会食、ゴルフなどの接待行為や贈答品の受け取り等の個人への利益供与に関わる行為を一切禁止ならびに辞退するよう周知徹底しています。また、協力会社の皆様には当社の取り組みに対し、ご理解とご協力を頂くため、文書にて通知しました。

従業員に対して

人権尊重

◎個人情報保護規程

全社的な個人情報の管理体制を構築し、プライバシーポリシーに基づく適正な個人情報保護規程を制定しています。

◎セクシャル・ハラスメント防止規程

「セクシャル・ハラスメント防止規程」を定めて社内に周知するとともに、セクハラに対して厳格な対応をすることとしています。本社および各本支店内に相談窓口を設け、担当者を選任して社員からの相談に備えています。また、社員の意識を高めるために、全従業員を対象としてセクハラ防止教育を実施しています。

人材育成

当社は、すべての職員が活躍できる職場づくりを目指しています。それは、個人の適正・能力が最大限発揮できる職場づくりであり、社員一人ひとりの成長と組織力の強化が社業の発展、すなわちステークホルダーの皆様の満足度向上に繋がるものと考えています。

◎研修制度

OJT(on-the-job training：職場内教育）はもとより、職務執行能力の発展段階に応じた各種の研修を実施しています。

◎自己申告制度

社員の自己申告による勤務地・配属先に関する希望調査を定期的に行い、その結果を定期人事異動等に活用しています。

◎キャリアアップ制度

各職種に求められる専門性を高めるため、社員の免許・資格取得を推進しており、「学習支援」と「費用支援」の２つの側面から資格取得の推進を図っています。特に、技術士や一級建築士などの重要資格については、積極的な費用援助と綿密な受験対策研修を実施し、取得率の向上を目指しています。

◎人事評価制度

人事評価制度では、「目標管理」の手法を基本として、上司と部下がマンツーマンで、個々の目標の設定および目標に対する達成度の確認や自己啓発に向けた取り組み等についてヒアリング（フィードバック面接）を行い、納得性のある適正な人事評価を実現し、会社と個人の業績の向上と社員の成長を目指しています。

◎健康管理への取り組み

健康管理推進策として、毎年定期に実施される健康診断とは別に、産業医による「メンタルヘルスケア」を実施しています。

また、ライフワークバランスの環境づくりのため、有給休暇の取得向上に向けた職員組合との共同による取り組みや作業所勤務者に対する「リフレッシュ休暇」の付与をはじめ、私傷病による欠勤者に対して、前々年度の有給休暇残余日数の請求を可能とする制度を採用しています。

さらに、女性職員に対しては、2009年４月１日より乳がん検診補助制度を実施しています。

雇用促進

当社は、「人材」は「人財」という考えのもと、次代を担う人材の確保と育成に取り組んでいます。人物本位を基本に、学生からの自由応募により新規学卒者の採用活動を行っています。次世代育成支援という観点から「インターンシップ制度」を採用しており、これから社会に羽ばたこうとする人々に就業体験機会を提供しています。

また、社員が仕事と子育てや介護を両立することができ、社員全員が働きやすい環境を作ることを目的として、男性社員の育児・介護休業の取得、有給休暇の取得率向上等について行動計画を策定し、全社的に取り組んでいます。

社会貢献・コミュニケーション

チャレンジ25への参加

当社は、日本政府が地球温暖化防止を目指して推進している「チャレンジ25キャンペーン」に2010年4月1日付けで参加しました。

また、2009年12月よりスタートした「地球に優しくをかたちにします」をスローガンに展開している全社的な地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリー ASANUMA21」を「チャレンジ25」に融合させ、設計、施工、技術開発およびオフィス活動といったあらゆる場面において、地球温暖化防止に努めています。

チャレンジ 25 宣言文

未来が変わる。日本が変える。 チャレンジ25

エコフレンドリー ASANUMA21

エコフレンドリー ASANUMA21との融合

展示会

2009年6月10日(水)から13日(土)にかけてインテックス大阪3号館で開催された「第20回けんざい2009総合建築材料・住宅設備展」(社団法人日本建築材料協会)において、環境保全に資する技術を多数出展しました。

また、2009年9月27日(日)から29日(火)の3日間、新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、社団法人東京建設業協会と東京土木施工管理技士会の主催による建設技術展示会 2009「街と人を支える力」が、当社を含む37社の建設会社の参加の下、開催されました。展示会のテーマである「都市環境への取り組み」と「安全・安心なまちづくり」に関する当社独自の保有技術をパネルや映像を用いて多くの来場者に分かりやすく紹介しました。

けんざい 2009

建設技術展示会 2009

ボランティア活動

東京本店では、環境マネジメントプログラムの実施項目に美化活動を掲げ、8月から11月の間、各月1日(約30分間)、自主的に本店ビル周辺の清掃、落ち葉拾いなどを実施しました。

大阪本店でも、社会貢献および環境活動の一環として、大阪市環境局と「すきやねん大阪市民運動推進委員会」が主催する清掃活動「クリーン大阪2009」に参加しました。当日(2009年11月6日)、本店長を先頭に多くの役職員が約1時間にわたり、本店ビル周辺の清掃活動を行いました。

また、技術研究所では、大阪府高槻市主催の「環境美化推進デー」に毎年参加し、春と秋に約1時間、研究所周辺の清掃を行っています。

エコキャップ運動への参加

当社は、「エコキャップ推進協会 (ECOCAP)」の設立主旨に賛同し、ペットボトルのキャップの分別回収を推進しています。

キャップが一般ゴミに混ざり焼却処分されてしまうとCO_2が発生します。また、埋め立て処分されると土壌を汚染し、地球環境を破壊することになります。

「エコキャップ運動」はキャップを分別することで、再資源化と同時に、その売却益で世界の子供たちにワクチンを贈る運動で、各種団体、事業者等が参加しています。

本社（6F）の事例

エコキャップ推進協議会HPより

社外表彰

◎「宮内庁正倉院事務所」が社団法人日本コンクリート工学協会からコンクリート工学協会賞を受賞しました。

「宮内庁正倉院事務所」は正倉院宝物の修理、調査、保存環境管理および宮内庁所掌の一帯の敷地を管理する事務所です。当社と株式会社日建設計はコンクリート構造物の美的価値の創造と環境への調和に貢献するところが大きいことが認められ、2009 年日本コンクリート工学協会賞 (作品賞) を受賞しました。

大型プレキャストコンクリート

大阪本店建築部　升田 堅（左）松井亮夫（右）

◎「刻の森葬祭場」が日本建築学会の「作品選集 2010」に選定されました。

「刻の森葬祭場」は福岡市の南西部郊外に位置し、既存の葬祭場を稼動させながら、新たに 26 基の火葬炉を備えた大規模な葬祭場へと建て替える事業です。学識経験者や地区代表者から構成された検討会議で地域との関わりなどについて合意を図りながら、配置計画、施設デザイン等が作成され、葬祭場敷地全体を公園的に整備し、周囲の環境と融和させたことが評価されたものです。

「刻の森葬祭場」全景

安全に対して

当社は、2006年度より、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を導入し、品質や環境に関するマネジメントシステムと同様に運用しています。社長の経営方針を受けて策定された各本支店長(総括安全衛生管理者)の方針をもとに、各本支店の「安全衛生管理計画」を作成し、PDCAを円滑に遂行し、労働災害の潜在的危険性を低減してリスクアセスメントの運用推進に努め、労働災害の防止を図っています。システムの運用状況および作業の安全性等は、年2回行われる内部監査と毎月実施している安全衛生パトロールで確認しています。

安全成績

2009年度における当社の労働災害の限度目標である発生件数12件以下、度数率0.70以下、強度率0.05以下に対し、それぞれ8件、0.53、0.57という結果でした。

労働災害の発生件数と度数率は目標を達成できましたが、強度率については2007年度以来発生していなかった死亡災害が1件発生して目標値をクリアーできませんでした。

図-1を見ると、建設業における過去5年間の度数率は、2007年度をピークとして下降傾向にあります。当社の場合、各年とも建設業の平均を下回っており、2006年度をピークとして減少しています。図-2を見ると、当社の強度数は死亡事故に至る重大災害がなかったため、2007年度と2008年度は建設業の平均よりも低い値でしたが、前述したように2009年度の強度数は建設業の平均を上回りました。

2010年度では、限度目標として、発生件数10件以下、度数率0.70以下および強度率0.05以下に定め、「死亡・重篤災害をゼロ」と「労働災害の着実な減少」を目指して安全衛生管理のさらなる徹底と安全意識の向上を図っていきます。

■**度数率**：100万労働延べ時間当たりの死傷者数
(災害の頻度を表します)

■**強度率**：1000労働延べ時間当たりの労働損失日数
(災害の程度を表します)

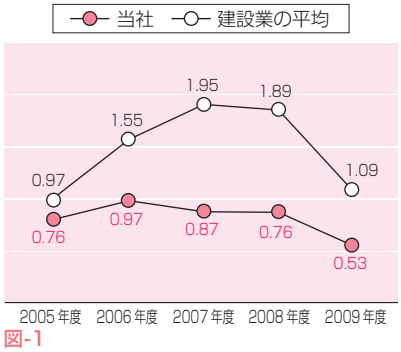


図-1
過去5年間の労働災害発生度数率(%)の推移

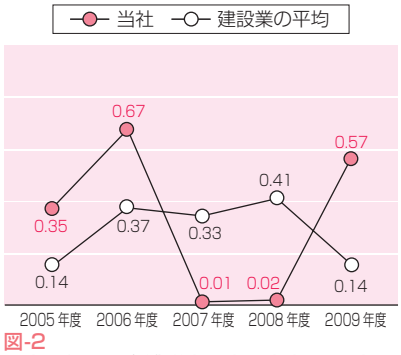


図-2
過去5年間の労働災害発生強度率(%)の推移

安全大会、安全週間行事等

当社では、毎年6月の全国安全衛生週間の準備月間中に行う各作業所への幹部パトロールの際に、社長の安全メッセージを伝達して災害防止の重要性を強く指導しています。また、労働災害撲滅の機運を高めるため、毎年6月に各本支店において安全大会を開催し、その場において安全に関して優秀な社員や作業所に対し表彰状を授与するとともに、社内で募集した安全ポスターや安全標語の入選発表を行っています。

2009年9月10日から11日にかけて東京国際フォーラムで「第46回全国建設業労働災害防止大会」が開催され、各店の安全衛生管理担当者や安全衛生協力会関係者が多数参加しました。

熱中症予防対策

熱中症対策は、夏が近づくと注意しなければならない重要な安全対策の一つです。熱中症による死亡件数は減少傾向にありますが、療養費の補償給付件数は3年連続で増加傾向にあり、建設業は全産業の約7割を占めています。

当社では、熱中症対策の関連情報を社内インターネットやメール配信により伝達・周知するとともに、作業所においてはWBGT値(暑さ指数)の測定および熱中症予防リストの活用等を徹底するよう努めています。また、安全週間の準備月間(6月から7月)の際に、ネックガードや熱中飴等の熱中症対策用品を配布し、作業所で働く方々の熱中症に対する意識の向上と注意の喚起を図っています。

情報開示

新聞発表、研究論文発表

新聞発表

記　事	掲載紙名
誘発目地付き耐力壁構法の開発	日刊建設産業新聞、日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、朝日新聞(2009.6)
技術発表会の開催	日刊建設産業新聞、日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、大阪建設工業新聞(2009.7)
無収縮高流動コンクリートの開発(フィルクリート)	日刊建設産業新聞、日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、セメント新聞、コンクリート工業新聞(2009.6) 建設技術新聞(2009.8) 大阪建設工業新聞(2009.9)
低環境負荷の中詰め充填(JPG工法)	大阪建設工業新聞(2009.12)
淺沼組地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリーASANUMA21」	日刊建設通信新聞、日刊建設工業新聞、建設新聞(2010.1)
キャスポル　2008年度に活用件数の多かった新技術	建通新聞(2010.2)

研究論文発表

タイトル	発表・発行元	開催地	発表年月
「A Measurement of Concrete Hygrothermal Properties and the Influence of its Scattering on Hygrothermal Behavior in Concrete Walls、Second Symposium on Heat-Air-Moisture Transport	Measurements and Implications in Buildings、ASTM(American Society for Testing and Materials)	Vancouver, B.C.Canada	2009.4
タイル張り仕上げのコンクリート壁体への水分浸透　その2 強度の違いと物性値のばらつきを考慮した解析	日本建築学会近畿支部研究発表会	大阪	2009.6
改良体を有する砂質地盤 ～盛土の地震中・地震後変形挙動の3次元水～土連成解析	第44回地盤工学研究発表会	横浜	2009.7
タイル張り仕上げのコンクリート壁体への水分浸透　その2 強度の違いと物性値のばらつきを考慮した解析	日本建築学会大会	仙台	2009.8
アルミニウム粉末を現場添加した無収縮高流動コンクリートの 暑中期実施工結果について	日本建築学会大会	仙台	2009.8
収縮の大きな粗骨材を用いたアルミ添加型無収縮高流動コンクリートの 長さ変化試験結果および管理手法について	日本建築学会大会	仙台	2009.8
実機試験結果に基づく 高強度コンクリートの構造体強度補正値(S値)についての一考察	日本建築学会大会	仙台	2009.8
3次元動的／静的水～土連成解析による砂質地盤に設置された リング状改良壁の改良効果の検討	第64回土木学会年次学術講演会	福岡	2009.8
Concrete Hygrothermal Properties and the Influence of their Variability on Moisture Movement in Concrete Walls	Journal of ASTM International, Vol. 6, No. 8 、ASTM International (American Society for Testing and Materials)		2009.9
集合住宅のバルコニー手摺りに作用する風圧力に関する実測	日本建築学界技術報告集		2009.10
プラスチックボードドレーンを用いた液状化対策工法	土地改良建設協会土地改良72-74		2009.10

展示会

名　称	開催日	展示内容	主催
第20回 けんざい2009 総合建築材料・住宅設備展	2009.6.10～13	•建物の耐震技術に関する各種の工法や材料の紹介 •屋上緑化システムの紹介 •新しい透水性舗装技術および防滑技術の紹介 •新しい消臭脱臭技術の紹介	社団法人日本建築材料協会 フジサンケイビジネスアイズ
建設技術展示会2009 「街と人を支える力」	2009.9.27～29	•建物の耐震技術に関する各種の工法や材料の紹介 •屋上緑化システム(スカイグリーン工法)の紹介 •RM耐震補強工法の紹介 •柱炭素繊維補強構法(ADI-CF)の紹介	社団法人東京建設業協会 東京土木施工管理技士会

コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性が感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

本社・大阪本店	〒543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号	Tel 06-6768-5222
東京本店	〒160-0007	東京都新宿区荒木町5番地	Tel 03-5269-3111
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号	Tel 052-571-5571
北海道支店	〒062-0903	札幌市豊平区豊平3条1丁目1番5	Tel 011-842-6131
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2丁目9番27号　プライムスクエア広瀬通	Tel 022-221-4501
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町2丁目194番地　YSビル	Tel 048-657-0701
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町3丁目39番地　尾上町ビル	Tel 045-671-1870
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3丁目1番14号　サンシポートビル	Tel 078-251-0395
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号　テリハ広島	Tel 082-568-8311
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目14番8号	Tel 092-411-0636
技術研究所	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号	Tel 072-661-1620

他　15営業所、1海外営業所

URL　http://www.asanuma.co.jp/

【お問合せ先】

E-mail：kankyo-hn@asanuma.co.jp

本社 総務部
Tel：06-6763-6268　Fax：06-6763-6336

本社 技術室 安全・環境管理部
Tel：06-6763-6331　Fax：06-6763-6349

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」をご覧ください。

【発　　行】2010年9月
【次回発行予定】2011年9月

FSC ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org　Cert no. SGS-COC-003073
© 1996 Forest Stewardship Council

水なし印刷は、水のかわりにシリコンゴム層を利用する、廃水処理の必要がない環境にやさしい印刷方式です。

PRINTED WITH SOY INK
環境にやさしい植物性大豆油インキを使用しています。
Printed in Japan

株式会社 淺沼組

FAX挿入方向　送信面をご確認ください。

FAX番号　06-6763-6349

「人・都市（まち）・自然のシンフォニーレポート2010」アンケート

今後のよりよい報告書を作成するための参考とさせていただきます。
皆さんのご意見、ご感想をお寄せください。

株式会社 淺沼組
本社 技術室　安全・環境管理部
TEL.06-6763-6331
E-mail:kankyo-hn@asanuma.co.jp

□にチェック（✓）を入れて下さい。

Q1.当社の報告書をどのようにして、お知りになりましたか?

□弊社社員　□弊社ホームページ　□新聞・雑誌　□友人・知人　□その他（　　）

Q2.報告書をご覧になった感想をお聞かせください。

①内容について	□十分である	□ふつう	□不十分である
②読みやすさについて	□読みやすい	□ふつう	□読みにくい
③ボリュームについて	□多い	□ふつう	□少ない
④デザインについて	□よい	□ふつう	□よくない

Q3.報告書の内容の中で、どの項目に関心を持たれましたか?（複数チェック可）

□社長メッセージ　□エコフレンドリーASANUMA21　□環境保全に対する責任と行動
□社会に対する責任と行動　□その他（　　）

Q4.どのようなお立場で報告書をご覧になっていますか?（1ヶ所にチェックしてください）

□投資家・株主　□政府・行政機関　□顧客　□環境NPO・NGO　□報道関係　□学生
□企業の環境担当者　□環境の専門家　□当社事業所近隣住民　□当社社員　□その他（　　）

Q5.淺沼組の「環境」への取り組みについてどのように評価されますか?

□評価できる　□ふつう　□評価できない

Q6.淺沼組の「社会」への取り組みについてどのように評価されますか?

□評価できる　□ふつう　□評価できない

Q7.淺沼組の「環境・社会」活動について、ご意見・ご要望があればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入していただければと思います。

●性　別（男・女）　●年　齢（　　才）　●ご職業（自営業・公務員・会社員・学生・その他）

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」をご覧ください。

http://www.asanuma.co.jp/

Asanuma